

◎有料職業紹介事業許可申請(法人)

		提出部数	
		原本	コピー
○提出様式			
①	有料職業紹介事業許可申請書(様式第1号){第1面～第2面}	1	2
②	有料職業紹介事業計画書(様式第2号) 申請事業所ごとに作成が必要です。	1	2
③	届出制手数料届出書(様式第3号)(届出制手数料を選択した場合に限る) ※手数料は「上限制手数料」又は「届出制手数料」のいずれかを選択	1	2
④	職業紹介事業取扱職種範囲等届出書(様式第6号){第1面・第2面} (職種・地域を定めて届け出る場合に限る)	1	2

○添付書類(⑨～⑭、⑱～㉔は申請事業所ごとに提出が必要です)

事業概要・事業主要件等確認

⑤	定款又は寄附行為(内容変更がある場合は株主総会議事録等) ※事業目的に「職業紹介事業」の記載が必要		2
⑥	法人登記簿謄本(履歴事項全部証明書)	1	1
⑦	役員の住民票(本籍の記載があり、個人番号の記載がないもの 監査役等も含む)	1	1
⑧	役員の履歴書 〔氏名・住所・生年月日・最終学歴・職歴(入退社、役員就退任及び空白期間のないよう求職活動等記載)・賞罰の有無〕	1	1
⑨	職業紹介責任者の住民票(本籍の記載があり、個人番号の記載がないもの)※役員が兼任する場合は不要	1	1
⑩	職業紹介責任者の履歴書 ※役員が兼任する場合は不要 〔氏名・住所・生年月日・最終学歴・職歴(入退社、役員就退任及び空白期間のないよう求職活動等の記載)・賞罰の有無を記載〕	1	1
※代表者・役員・職業紹介責任者が他の法人で代表者・役員を兼ねている場合その法人の定款・登記簿謄本等の写し 事業目的が確認できれば、会社案内やホームページを印刷したもの等でも結構です。			
⑪	職業紹介責任者講習受講証明書		2
⑫	手数料表	1	1
⑬	個人情報適正管理規程		2
⑭	業務の運営に関する規程 ※取扱職種・地域の限定、手数料の設定等、その内容に応じて作成		2

財産的基礎確認

(1事業所:基準資産額 \geq 500万円・現金預金の額 \geq 150万) 2事業所目からは現金預金60万 基準資産額500万加算

⑮	最近の事業年度に係る貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書		2
⑯	法人税の納税申告書(別表1)、(別表4) 別表1については税務署受理印があるもの ※電子申請の場合は税務署受付メールのコピー(『メール詳細』の記載があるもの)も添付。		2
⑰	法人税の納税証明書(その2所得金額用) (連結納税の場合は別途、提出書類が必要ですのでお問い合わせください。)	1	1

紹介事業所の所有権確認

⑱	自社所有物件の場合⇒不動産(建物)登記簿謄本(登記事項証明書)	1	1
⑲	借受物件の場合⇒賃貸借契約書 転貸借物件の場合⇒原契約、転貸借契約書、所有者の転貸借承諾書(転貸禁止の場合) ※代表者・役員の個人所有物件を事務所に使用する場合は賃貸借契約書もしくは所有者の使用承諾書と不動産(建物)登記簿謄本(原本1、コピー1)も添付ください。(詳細はお問い合わせください) ※使用目的に居住・住居目的は不可⇒事務所使用の覚書が必要となります。		2
⑳	事務所レイアウト		2

※上記以外にも書類内容に応じて別途、確認書類(各種契約、覚書等)をお願いする場合があります

★提出期限

職業紹介事業開始(1日付許可)予定月の2ヶ月前まで(例:4月1日開始許可予定の場合1月31日まで)
※申請にあたっては期限に余裕をもって手続きをお願いします。

★申請手数料(申請書に貼らずに持参)

- ・収入印紙 5万円(複数事業所を同時申請の場合は2事業所目から1事業所につき1万8千円を加算)
- ・登録免許税納付 9万円(領収書原本提出)
納付先は申請先労働局を所管する税務署(神奈川労働局で申請の場合は、「横浜中税務署」)
納付方法は税務署へ直接納付するか、銀行又は郵便局にて納付

★提出先

事業主(本社所在地)を管轄する労働局